



業務及び財産の状況に関する説明書

2024 年 12 月期

スタンダードチャータード銀行東京支店

この説明書は、銀行法第 21 条及び銀行法施行規則第 19 条の 2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、当行東京支店並びに当行持株会社の業務及び財産の状況に関し作成したものです。

I. 支店に係る事項

1. スタンダードチャータード銀行東京支店の概要

(1) 日本における代表者の氏名及び役職名

浅井 勇介：在日代表 兼 最高経営責任者

(2) 営業店舗

スタンダードチャータード銀行東京支店
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー 21 階

(3) 大株主の状況

(2024 年 12 月末現在)

	氏名又は名称	保有株式数	発行済株式の総数に占める保有株式の割合
1	スタンダード チャータード ホールディングス リミテッド (Standard Chartered Holdings Limited)	普通株 20,596,529 千株 優先株 2,400 千株	100.00 %
2	スタンダード チャータード ピーエルシー (Standard Chartered PLC)	優先株 7 千株	0.00 %
	計	普通株 20,596,529 千株 優先株 2,407 千株	100.00 %

(4) スタンダードチャータード銀行の業務について

当行は、世界で最もダイナミックな市場を含む、53 のマーケットにてサービスを展開する国際的な金融機関です。日本においては、日本の事業法人及び金融法人向けに預金、貿易金融、キャッシュ・マネージメント、プロジェクト・エクスポート・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、貸出、外国為替・デリバティブ等の金融サービスを提供しており、日本企業が海外に事業展開する際の主要金融機関としてお取引いただいております。

2. スタンダードチャータード銀行東京支店の営業の概況

(1) 国内経済環境

2024 年 12 月期の経済環境は、内閣府が 2025 年 3 月に発表した国内総生産(GDP)2 次速報値に因りますと、2024 歴年実質 GDP の成長率は 0.1%、名目 GDP の成長率は 3.0%となり、実質・名目 GDP 成長率ともにプラス成長となっております。

2024 年は一時停滞感を強めたものの 3 月にマイナス金利政策を終了、高水準の賃上げによる雇用環境の改善、企業収益の増加に伴い日経平均株価が史上最高値を更新するなど経済環境の緩やかな回復、デフレ経済からの脱却が幅広い分野で見られた 1 年でした。

しかしながら、ウクライナ紛争の長期化、資源や原材料費価格の高騰、円安の継続、また米国新政権による追加関税等、海外を取り巻く環境は依然として不安定で先行きの不透明感は継続しております。

このような経済・金融情勢の中、当行東京支店は法人顧客向けに特化した銀行サービスを提供しております。

(2) 当期業績

東京支店の当期末資産残高は、前期末比 1,256 億円増(9.7%増)の 1 兆 4,175 億円となりました。貸出金は航空機ファイナンスローン、船舶ファイナンスローンの新規案件の増加により前期末比 657 億円増(61.0%増)の 1,735 億円となりました。外国為替はトレードリファイナンス取引残高の増加により 189 億円増(69.7%増)の 461 億円となりました。日銀預け金残高は前期末比 143 億円増(2.0%増)の 9,151 億円となりました。有価証券残高は短期国債の償還により、前期末比 103 億円減(17.7%減)の 480 億円となりました。本支店勘定はグループ間の運用が減少し、前期末比 276 億円減(53.9%減)の 236 億円となりました。

負債項目については、預金残高は全体では前期末比 437 億円減(10.7%減)の 3,659 億円となりました。主な要因としては法人顧客からの預金が減少し、当座預金残高は円建預金の減少により前期末比 318 億円減(71.8%減)の 125 億円となり、普通預金残高は外貨建預金の減少により 186 億円減(54.9%減)の 152 億円となりました。コールマネーは前期末比 300 億円減(100.0%減)の 0 円、コマーシャル・ペーパーも新規発行を見送り、前期末比 30 億円減(100.0%減)の 0 円となりました。一方、本支店勘定はグループ間の資金調達の増加により前期末比 1,094 億円増(18.6%増)の 6,958 億円となりました。

損益状況については、当期の経常利益は前期末比 4.9 億円増(10.2%増)の 53.6 億円となりました。オフショア取引における資金調達の増加により資金調達費用は増加しましたが、ヘッジ会計を適用する金利及び通貨スワップ取引の増加によりスワップ受入利息が増加し資金利益は増加しました。外国為替売買益は資金関連スワップ損益の減少により減少しました。経費の内訳としては人件費 27.6 億円、物件費 34.4 億円、税金 1.3 億円で、人件費は 0.1 億円増加しましたが、物件費、税金はいずれも減少となり、経費は前期末比 0.1 億円減(0.2%減)の 63.4 億円となりました。また、プロジェクトファイナンス関連取引に対する個別貸倒引当金を全額戻し入れたため貸倒引当金戻入益 14.6 億円をその他経常収益として計上し、プロジェクトに起因する無形固定資産にかかる減損損失 3.0 億円を特別損失として計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前期末比 2.0 億円増(4.2%増)の 50.6 億円となり、法人税等 16.1 億円を認識して、当期純利益は前期末比 2.0 億円増(6.0%増)の 34.5 億円となりました。

(3) コンプライアンス管理態勢

当支店では、コンプライアンスは役職員一人ひとりの重要な責務であると考えており、その管理の中心を担う組織としてコンプライアンス、フィナンシャル・クライム & コンダクト・リスク部(CFCR)を設置しています。CFCR は、営業部門から完全に独立したレポーティングラインを保持し、営業部門等へのけん制が効く態勢の下、法令諸規則、グループポリシー等の制定改正に対応した内部規程類の整備及びその周知徹底、監督当局への報告・届出等、マネー・ロンダリング、贈収賄の防止等、業務活動・各種リスク管理状況のモニタリング並びに行員向けのコンプライアンス研修等を通じて法令遵守の推進に努めております。

(4) スタンダードチャータード銀行東京支店を所屬銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当ありません。

3. 直近 2 営業年度の貸借対照表及び損益計算書

別添 1 及び 2 をご参照ください。

II. 外国銀行持株会社に係る事項

1. スタンダードチャータード PLC の営業の概況(グループ連結)

(1) 構成

当行の 100%の株式を保有する持株会社はスタンダードチャータードホールディングスであり、さらにその全株式を最上位のグループ持株会社であるスタンダードチャータード PLC(本社 ロンドン、CEO ビル・ウィンターズ)が保有しています。スタンダードチャータード PLC はロンドン証券取引所及び香港証券取引所に上場している国際的な金融グループです。

(2) グループの状況の概要

別段の注記がない限り、すべての数字は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は2023年度で報告通貨ベースとしています。特別要因調整後の業績に含まれていない「再編関連コスト」及び「その他」の項目の内容は、原文「Standard Chartered PLC 4Q' 24 and FY' 24 Results」の33~36ページに記載しています。

ビル・ウィンターズグループ最高経営責任者は次のようにコメントしました。「当行グループは 2024 年度、目覚ましい業績を達成しました。法人顧客向けの差別化されたクロスボーダー戦略と富裕層顧客向けウェルスマネジメントに関する先進的な専門知識を組み合わせるという当行グループの戦略は効率よく業績に反映され、有形資本利益率を 11.7%に押し上げました。ウェルスソリューションが 29%の増収と非常に好調で、グローバルマーケットとグローバルバンキングが 2 桁成長となるなど、収益は過去最高の 197 億ドルとなり、その勢いは 2025 年も継続しています。当行グループは本日、15 億ドルの自社株買いと 1 株当たり 28 セントの最終配当案を発表し、株主への分配額を増額します。これにより、2023 年度通期決算以降に発表された株主への総分配額は 49 億ドルに達し、80 億ドル以上という当行グループの目標に向けて順調に進んでいます。」

24年度の業績の概要(別段の注記がない限り、比較の対象は23年度)

- 営業収益は為替変動の影響を除いたベースで14%増収の197億ドル、顕著な収益項目と預金保険の経費への組換(以下、「組換」と言います。)を除くと12%の増収となりました。
 - 純金利収入(NII)は為替変動の影響を除いたベースで10%増の104億ドル、組換を除くと8%増となりました。
 - 非純金利収入は為替変動の影響を除いたベースで20%増の93億ドル、顕著な収益項目を除くと16%増となりました。
 - ウェルスソリューションは為替変動の影響を除いたベースで過去最高の29%の増収となり、インベストメントプロダクツとバンカシュアランスはともに2桁の増収を達成しました。
 - グローバルマーケットは、フロー収益と一時的な収益がともに好調で、為替変動の影響を除いたベースで15%の増収となりました。
 - グローバルバンキングは、組成量の増加により、為替変動の影響を除いたベースで15%の増収となりました。
 - サステナブルファイナンスによる収益は36%増の9億8,200万ドルで、2025年に10億ドルを越すという目標の達成に向けて非常に順調に進んでいます。
- 営業費用は、効率性の向上で一部相殺されたものの、事業の成長、対象を絞った投資、およびインフレにより、為替変動の影響を除いたベースで7%増の117億ドル、組換を除くと6%の増加となりました。

- 費用収益比率は為替変動の影響を除いたベースで7%改善し、顕著な収益項目と組換を除くと6%改善しました。
- 信用減損は5%増の5億5,700万ドルとなりました。金利上昇が一部の無担保ポートフォリオの返済に影響したこと、デジタル・パートナーシップ型ポートフォリオが成長し成熟したことなどにより、ウェルス & リテールバンキング (WRB) の信用減損が2億9,000万ドル増の6億4,400万ドルとなりました。当該信用減損は、法人営業・インベストメントバンキング (CIB) の1億600万ドルの純回収により一部相殺されました。
- 信用損失率は前年比2bp上昇し19bpとなりました。
- その他減損費用は5億8,800万ドルとなり、うち5億6,100万ドルはソフトウェア資産の償却に関連するもので、自己資本比率への影響はありません。
- 為替変動の影響を除いたベースでの特別要因調整後の税引前利益は21%増益の68億ドル、報告ベースの税引前利益は19%増益の60億ドルとなりました。
- 再編関連コストの4億4,100万ドルには、フィット・フォー・グロース・プログラムに関連する1億5,600万ドルのコストが含まれます。「その他」の項目の3億3,200万ドルは主に為替取引損失の組替調整と韓国の株価連係証券ポートフォリオに関する引当金です。
- 税金は19億7,200万ドルとなり、特別要因調整後の実効税率は30.6%と、1.5ポイント上昇しました。
- 当行グループのバランスシートは引き続き健全で流動性が高く、十分に分散されています。
 - 顧客向け貸付金その他の金銭債権は2,810億ドルで、23年12月31日から60億ドル(2%)減少しましたが、為替、およびトレジャリーアンドグローバルマーケットの証券担保付貸出業務の特別要因調整後では120億ドル(4%)の増加となりました。
 - 顧客預金の残高は23年12月31日から50億ドル(1%)減の4,640億ドル、為替変動の影響を除いたベースでは40億ドル(1%)の増加となりました。
- リスク・アセット (RWA) は23年12月31日から29億ドル増の2,470億ドルとなりました。市場リスク・アセットが34億ドル、オペレーショナル・リスク・アセットが16億ドルそれぞれ増加し、信用リスク・アセットが21億ドル減少しました。
- 当行グループは引き続き盤石な自己資本を有しています。
 - 普通株式等Tier1 (CET1) 比率は14.2% (23年12月31日時点では14.1%) と、13~14%の目標レンジを上回っています。
 - 近く開始される15億ドルの自社株買いによって、CET1比率は約61bp低下する見込みです。
 - 最終配当案の6億7,900万ドル(1株当たり28セント) が承認された場合には、年間配当は37%増の9億900万ドル(同37セント)となります。
- 特別要因調整後ベースの1株当たり利益 (EPS) は39.2セント増加して168.1セント、報告ベースのEPSは32.7セント増加して141.3セントとなりました。
- 1株当たり純有形固定資産額は148セント(11%)増加して15.41ドルになりました。
- 有形資本利益率 (RoTE) は、160bp上昇して11.7%になっています。

24年度第4四半期の業績の概要(別段の注記がない限り、比較の対象は23年度第4四半期)

- 営業収益は21%増収の48億ドル、為替変動の影響を除いたベースでは16%の増収(顕著な収益項目と組換を除く)となりました。
 - 純金利収入は為替変動の影響を除いたベースで20%増収の29億ドル、組換を除くと14%の増収となりました。
 - 非純金利収入は為替変動の影響を除いたベースで21%増収の20億ドル、顕著な収益項目を除くと20%の増収となりました。

- ウェルスソリューションは、インベストメントプロダクツが広範囲で2桁の増収を達成したことにより、為替変動の影響を除いたベースで第4四半期としては過去最高となる36%の増収となりました。
- グローバルマーケットスは、フロー収益と一時的な収益がともに好調で、為替変動の影響を除いたベースで47%の増収となりました。
- グローバルバンキングは、組成量の増加により、為替変動の影響を除いたベースで26%の増収となりました。
- 営業費用は16%増の32億ドル、為替変動の影響を除いたベースでは、組換を除くと11%の増加となりました。
- 信用減損は1億3,000万ドルとなりました。これは、金利上昇が一部の無担保ポートフォリオの値ごろ感に影響したこと、またデジタル・パートナーシップ・ポートフォリオが成長し成熟したことにより、前四半期比でわずかに増加したWRBの信用減損1億8,500万ドルが含み、またCIBの6,100万ドルの純回収により一部相殺されています。
- その他減損費用は3億5,300万ドルで、ソフトウェア資産の償却に主に関連し、自己資本比率への影響はありません。
- 特別要因調整後の税引前利益は、前年同期比ほぼ横ばいの10億ドルとなりました。
- 顧客向け貸付金その他の金銭債権は24年9月30日から60億ドル(2%)減の2,810億ドル、特別要因調整後ベースでは70億ドル(2%)の増加となりました。
- 顧客預金の残高は24年9月30日から140億ドル(3%)減の4,640億ドル、為替変動の影響を除いたベースではCIBを中心に60億ドル(1%)の減少となりました。
- リスク・アセット(RWA)は24年9月30日から19億ドル減の2,470億ドルとなりました。信用リスク・アセットとオペレーショナル・リスク・アセットが前四半期比横ばいで、市場リスク・アセットが20億ドルの減少となりました。

ガイダンス

2025年度と2026年度のガイダンスは以下の通りです。

- 収益：
 - 営業収益は為替変動の影響を除いたベースで、組替を除き、2023年度から2026年度までに年平均成長率5～7%の増収を予想します。現在、当該範囲の上限に向かう軌道にあります。
 - 2025年度の成長は、為替変動の影響を除いたベースで、顕著な収益項目を除くと、5～7%の範囲を下回ると予想されます。
- 費用：
 - 2026年度の営業費用は、英国銀行税と組替の継続的な影響を含んでおり、為替変動の影響を除いたベースで、123億ドルを下回ると予想します。同一条件ベースでは、2026年度のガイダンスに変更はありません。
 - 費用は約15億ドル削減され、コストはフィット・フォー・グロース・プログラムにより15億ドル以下に抑えられる見通しです。
 - 各年度の費用収益比率は、顕著な収益項目を除くと、為替変動の影響を除いたベースで改善すると予想します。
- 資産とリスク・アセット：
 - 顧客向け貸付金その他の金銭債権とリスク・アセットの増加率は1桁台前半になると予想します。
 - 2025年7月1日に導入されるバーゼル3.1基準はほとんど影響しないと予想しています。
 - 30～35bpの範囲のサイクルを通じて、過去の水準に向けて信用損失率が正常化するとの予想を継続します。

• 資本：

- CET1比率が13～14%の目標範囲内にとどまるように引き続き管理します。
- 2024年度から2026年度にかけて、累積で80億ドル以上を株主に還元する予定です。
- 1株当たり年間配当を継続的に増配します。
- RoTEは2026年度に13%に近づき、以後も上昇すると予想します。

【参考訳に関するご留意事項】 この資料は、スタンダードチャータード銀行東京支店（以下、「当行」と言います。）が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。

損益計算書

	2024年度 (百万ドル)	2023年度 (百万ドル)	増減 ¹ %
特別要因調整後ベースの業績			
営業収益	19,696	17,378	13
営業費用	(11,790)	(11,136)	(6)
信用減損	(557)	(528)	(5)
その他減損費用	(588)	(130)	nm
関連会社利益	50	94	(47)
税引前利益	6,811	5,678	20
普通株主に帰すべき利益 ²	4,276	3,581	19
普通株主有形資本利益率(%)	11.7	10.1	160bps
費用収益比率(銀行税を除く)(%)	59.4	63.4	404bps
報告ベースの業績			
営業収益	19,543	18,019	8
営業費用	(12,502)	(11,551)	(8)
信用減損	(547)	(508)	(8)
のれんおよびその他の減損	(588)	(1,008)	42
関連会社利益	108	141	(23)
税引前利益	6,014	5,093	18
税金	(1,972)	(1,631)	(21)
当期利益	4,042	3,462	17
親会社株主に帰すべき利益	4,050	3,469	17
普通株主に帰すべき利益 ²	3,593	3,017	19
普通株主有形資本利益率(%)	9.7	8.4	130bps
費用収益比率(%)	64.0	64.1	13bps
純資金利ざや(%) (調整後)	1.94	1.67	27bps

	2024年 12月31日 (百万ドル)	2023年 12月31日 (百万ドル)	増減 ¹ %
バランスシートと資本			
総資産	849,688	822,844	3
総資本	51,284	50,353	2
普通株主に帰すべき平均有形株主資本 ²	36,876	36,098	2
顧客向け貸付金その他の金銭債権	281,032	286,975	(2)

顧客口座	464,489	469,418	(1)
リスク・アセット	247,065	244,151	1
総自己資本	53,091	51,741	3
総自己資本比率 (%)	21.5	21.2	30bps
普通株式等Tier 1	35,190	34,314	3
普通株式等Tier 1比率(%)	14.2	14.1	19bps
預貸率(%) ³	53.3	53.3	nm
流動性カバレッジ率(%)	138	145	(670) bps
英国レバレッジ率 (%)	4.8	4.7	10bps

	2024年 12月31日 (セント)	2023年 12月31日 (セント)	増減 ¹ (セント)
普通株式1株当たりの情報			
1株当たり利益－特別要因調整後ベース ⁴	168.1	128.9	39.2
－報告ベース ⁴	141.3	108.6	32.7
1株当たり純資産額 ⁵	1,781	1,629	152
1株当たり純有形固定資産額 ⁵	1,541	1,393	148
期末時点の普通株式数 (百万株)	2,408	2,637	(9)

- 1 資産、負債、リスク・アセット以外については、「増減」は改善/(悪化)を示します。総自己資本比率(%）、普通株式等Tier 1比率(%）、純資金利ざや(%）、預貸率(%）、流動性カバレッジ率(%）、英国レバレッジ率(%）については、増減は増減率ではなく、二時点間のパーセンテージ・ポイントの差で示されています。1株当たり利益、1株当たり純資産額、1株当たり純有形固定資産額については、増減は増減率ではなく、二時点間のセントの差で示されています。
- 2 「普通株主に帰すべき利益」は、非累積償還優先株、および株式に分類されるその他Tier1(AT1)資本証券の保有者に対する支払配当を控除した後の数値です。
- 3 本比率の算出にあたっては、「顧客向け貸付金その他の金銭債権」の総額には、リバース・レポ契約等担保付貸出金、およびストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を含んでおらず、一方で、「損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される顧客向け貸付金その他の金銭債権」は含んでいます。総顧客口座数は、FVTPLで保有される顧客口座を含んでいます。
- 4 特別要因調整後ベースまたは報告ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。
- 5 期末時点の純資産額、純有形固定資産額および株式数により算出した数値です。

(3) ガバナンス及びリスク管理について

ガバナンスに対するアプローチ

スタンダードチャータードグループは、ガバナンスに対して統合されたアプローチを行っており、これにより、最新の戦略、バリューとカルチャーに沿って、主要なステークホルダーのニーズに注意を払いながら運営、統制を行っております。主要なステークホルダーには、顧客はもとより、政府、規制当局、株主、地域社会も含まれます。

当行グループは、収益、バランスシートの規模、商品の複雑さ、顧客、事業環境、支店網、企業構造の異なる様々な市場でビジネスを展開しています。こうした違いを念頭において、当行グループの各国の拠点は3つの階層に分類され、それぞれの階層について、ガバナンスの枠組みが定められています。こうしたガバナンスへの堅固なアプローチは、当行グループの数多くの拠点、ビジネス部門、サポート部署、子会社等にわたって適用されるストラクチャー(各国の法令に従った相違のみを除いて)に共通するものであり、透明性、説明責任、協業の文化のもとで実行されます。

模範的なガバナンスは当行グループのビジネスの成功にとって必須であり、最終的には、ストラクチャーやプロセスと同様に従業員それぞれの行動によっても支えられるものです。全従業員は、当行グループのガバナンスの枠組みが確実に遵守されるように、常に注意を払い、迅速に行動する責任を負っています。当行グループは、従業員全員が各自の責任を果たすために必要なスキル、価値観、経験を有し、それを発揮できるように図っています。また当行グループでは、従業員が何を生み出すかと同様に、どのように行動するかが重視されます。

当行グループのガバナンスへの取り組みは、我々が業務を行うそれぞれの国の法規制の枠組みによってより強固なものにされております。

リスクガバナンス

当行グループの取締役会は、取締役会レベルの5つの委員会を通じてリスクを管理する最終的な責任を負っています。取締役会は、リスクアペタイト・ステートメントを承認し、承認されたリスクアペタイト・ステートメントに沿ってグループ戦略、5ヶ年計画を承認します。

リスク管理の原則とスタンダードとして、取締役会の決議に基づき、Enterprise Risk Management Framework (ERMF)を制定しています。ERMFは、当行グループの戦略とビジネスモデルにおける主要リスクタイプを特定し、各リスクを管理するフレームワーク、及び管理基本方針を定めています。これらのフレームワークと基本方針は定期的並びに内外環境の変化に応じて見直しが行われます。グループ・チーフ・リスク・オフィサーは取締役会からERMFの実行、及び主要リスクタイプ・フレームワークの管理における権限を委譲され、グループ・チーフ・リスク・オフィサーから権限を付与されたGroup Risk Committeeが、グループ全体のリスク管理を統括しています。

グループ・チーフ・リスク・オフィサーはGroup Risk Committeeの議長として、ビジネス、地域、国又は主要リスクタイプ毎のリスクを監督するためにGroup Risk Committeeを支える下部リスク委員会の設置を承認します。Group Risk Committee及びGroup Risk Committee直下の委員会の議長は委員会の有効性について少なくとも年一回の評価を行います。その他の委員会については3年毎に有効性評価を行います。

加えて、Group Asset and Liability Committeeは議長となるグループ・チーフ・フィナンシャル・オフィサーにより任命され、グループのバランスシート戦略、リカバリー計画を決定することを通じて資本及び流動性リスクを監督し、グループ戦略が承認されたリスクアペタイト内で実行されることを確保します。

各リスク委員会はそれぞれのリスク報告の要件を定め、関連するすべての情報を徴求し、監督を徹底します。

ERMF及び主要リスクタイプ・フレームワークは、当行グループの銀行子会社並びに支店に対して適用されます。カントリー・チーフ・リスク・オフィサーは、当該国の法律や規制に応じてERMFへの修正及び独自のリスクアペタイト・ステートメントが必要かどうか検討します。各主要リスクタイプ・フレームワークについては、当該国の各リスク管理責任者が修正の要否を検討します。

東京支店においては、主な監督委員会としてCountry Management Team、Country Risk Committee、Asset and Liability Committeeが設置されています。Country Risk Committeeの下の小委員会として、信用リスクを監督するCredit Issues Committee及びJapan Credit Committee、データガバナンス、システムリスク、情報セキュリティリスクを監督するTechnology and Operations Non-Financial Risk Forumが設置されています。

(4) 営業店舗及び従業員数

- 1) スタンダードチャータード PLC の住所： 英国、ロンドン市 ベイシングホールアヴェニュー 1 番
- 2) グループ全体の支店・事務所数： 約 1,000
- 3) グループ従業員数： 約 81,000 (2024 年 12 月末時点)

(5) 自己資本比率(2024 年 12 月末時点)

連結ベース 21.5% (うち CET1 14.2 %)

2. 直近 2 営業年度の連結貸借対照表及び連結損益計算書

別添 3 及び 4 をご参照ください。

スタンダードチャータード銀行東京支店

別添 1

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	2024 年 12 月 31 日現在	2023 年 12 月 31 日現在
(資産の部)		
現金預け金	915,584	901,042
コールローン	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	11,169	6,315
有価証券	47,993	58,320
貸出金	173,469	107,745
外国為替	46,113	27,167
その他資産	79,349	52,417
有形固定資産	573	373
無形固定資産	1,034	1,376
前払年金費用	379	422
繰延税金資産	1,280	1,093
支払承諾見返	117,326	85,910
貸倒引当金	△384	△1,484
本支店勘定	23,648	51,245
資産の部合計	1,417,537	1,291,945
(負債の部)		
預金	365,900	409,631
譲渡性預金	-	-
コールマネー	-	30,000
売現先勘定	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	2,998
借入金	37,500	37,500
外国為替	119,873	87,722
その他負債	77,145	49,111
賞与引当金	552	502
債務保証損失引当金	-	-
繰延税金負債	-	-
支払承諾	117,326	85,910
本支店勘定	695,838	586,485
負債の部合計	1,414,137	1,289,862
(純資産の部)		
持込資本金	2,000	2,000
当期繰越利益剰余金	1,643	25
その他の有価証券評価差額金	△114	△52
繰延ヘッジ損益	△129	110
純資産の部合計	3,401	2,084
負債及び純資産の部合計	1,417,537	1,291,945

スタンダードチャータード銀行東京支店

別添 2

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	2024 年 12 月 期 自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日	2023 年 12 月 期 自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日
経常収益	25,575	23,781
資金運用収益	16,623	13,284
(うち貸出金利息)	(8,080)	(6,979)
(うち有価証券利息配当金)	(22)	(△40)
役務取引等収益	6,595	5,744
その他業務収益	881	3,549
その他経常収益	1,474	1,203
経常費用	20,215	18,916
資金調達費用	13,169	11,954
(うち預金利息)	(4,875)	(831)
役務取引等費用	317	297
その他業務費用	192	308
営業経費	6,341	6,355
その他経常費用	194	-
経常利益	5,359	4,864
特別利益	-	-
特 別 損 失	304	13
税引前当期純利益	5,055	4,851
法人税、住民税及び事業税	1,661	1,297
法人税等調整額	△53	303
法人税等合計	1,608	1,600
当期純利益	3,447	3,251

スタンダードチャータード PLC

別添 3

連結貸借対照表

(単位:百万米ドル)

科 目	2024 年 12 月 31 日現在	2023 年 12 月 31 日現在
資産		
現金及び中央銀行預け金	63,447	69,905
公正価値評価金融資産	177,517	147,222
金融派生商品	81,472	50,434
銀行貸出金	43,593	44,977
顧客(非銀行)貸出金	281,032	286,975
投資有価証券	144,556	161,255
その他資産	43,468	47,594
仮払税金等	663	484
前払金及び未収収益	3,207	3,033
関連会社投資	1,020	966
無形固定資産	5,791	6,214
有形固定資産	2,425	2,274
繰延税金資産	414	702
退職給付に係る資産	151	-
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	932	809
総資産	849,688	822,844
負債		
銀行預金	25,400	28,030
顧客(非銀行)預金	464,489	469,418
買い戻し条件付売却取引	12,132	12,258
公正価値評価金融負債	85,462	83,096
金融派生商品	82,064	56,061
社債	64,609	62,546
その他負債	44,681	39,221
未払税金	726	811
未払金及び繰延収益	6,896	6,975
劣後借入及びその他の借入金	10,382	12,036
繰延税金負債	567	770
引当金	349	299
退職給付に係る負債	266	183
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関連する負債	381	787
総負債	798,404	772,491
資本		
資本金	6,695	6,815
その他資本剰余金	8,724	9,171
利益剰余金	28,969	28,459
親会社株主に帰属する持分	44,388	44,445
その他資本性証券	6,502	5,512
非支配持分を除く資本合計	50,890	49,957
非支配持分	394	396
資本合計	51,284	50,353
総負債及び総資本	849,688	822,844

スタンダードチャータード PLC

別添 4

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万米ドル)

科 目	自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日	自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日
受取利息	27,862	27,227
支払利息	(21,496)	(19,458)
純金利収益	6,366	7,769
受取手数料	4,623	4,067
支払手数料	(889)	(815)
純手数料収益	3,734	3,252
トレーディング収益	9,615	6,292
その他業務収益	(172)	706
営業収益	19,543	18,019
人件費	(8,510)	(8,256)
動産不動産関係費	(401)	(422)
一般管理費	(2,465)	(1,802)
減価償却費	(1,126)	(1,071)
営業費用	(12,502)	(11,551)
税引前営業利益(減損損失控除前)	7,041	6,468
貸付金減損損失及びその他信用リスク引当金	(547)	(508)
のれん、その他の減損損失	(588)	(1,008)
持分法利益	108	141
税引前当期利益	6,014	5,093
法人税等	(1,972)	(1,631)
当期純利益(又は当期純損失)	4,042	3,462
利益の帰属:		
少数株主持分	(8)	(7)
親会社株主	4,050	3,469
当期純利益(又は当期純損失)	4,042	3,462
一株当りの利益		
基本的1株当たり利益(又は損失)	141.30 セント	108.6 セント
希薄化後1株当たり利益(又は損失)	137.70 セント	106.2 セント